

※この連載では、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースを、当センターの取り組みの様子、活動状況などと共に紹介していきます。

政策提言フィードバック

アジアの新たな安全保障協力を

東アジア国際関係が急速に流動化しています。かつて地域安全保障を制度化する第一歩として期待を集めた六カ国協議は停滞を続け、北朝鮮の核保有が既成事実になるようとしています。中国についても、かつては西側諸国との通商が拡大すれば政治的にも協調重視に傾くだろうと期待されましたが、逆に相互依存関係を政治・軍事の手段として利用する方向が強まっています。

こうした情勢を見据え、政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、マッカーサー財団の後援を得てカリフォルニア大学、延世大学との共同研究、「アジア安全保障イニシアチブ」を過去2年にわたって進めてまいりました。今回は日本国際問題



講演する藤原輝一教授。
(安全保障研究ユニット責任者)

研究所との共催によって、その研究成果を踏まえた政策提言を政策実務家の皆様に報告し、ディスカッションするための会合を開催しました。

東京開催の本会合は、中国(11/15開催)、韓国(11/17開催)に次ぐ、第3回のセッションに当たります。政策提言のフィードバックを目指した本会

合は大学にとって実験的な試みであり、安全保障の多角的枠組み構築が出遅れているアジアにおいて、有意義な取り組みといえます。

はじめにカリフォルニア大学の T.J. ペンペル教授、延世大学の韓碩熙(ハン・スッキ)教授、および本学の藤原輝一教授より、報告がありました。フロアからは、北朝鮮問題を始めとする北東アジアの安全保障における緊張への対処に関しては、主要なプレーヤーは新興大国である中国になったとする意見が相次ぎました。日米韓や日米中、日中韓など多様な3カ国関係の可能性を見据えつつ、中国を多国間枠組みの中でどう位置づけるかについて、活発な討議がありました。

こうした討議を通じ、経済と安全保障が繋がるための条件を整えることが必要であること、成熟した国民世論の醸成が重要であること、日米や日米韓での関係強化を目指すと共に、中国の多国間の協力へのコミットを促し、サミットを定期的開催すべきだとする結論が共有されました。

また、安全保障分野での協力を深めること抜きに経済関係を政治化すれば、国家が潜在的な敵や挑戦者に対して経済的なレバレッジを用いる危険があることが確認されました。その上で、経済関係と安全保障に



会合に参加した政治家・官僚等、政策実務家から多くの質問が出され、活発な議論が展開された。

はポジティブな関係もあり、中国が市場を開くほど海外との協力で政策調整をせざるを得ない状況に置かれることに着目し、今後中国は海外の協力を必要とする立場に置かれるとの予測も述べられました。

今回報告した政策提言は当センター HP で公開しています。本プロジェクトでは今後研究成果の出版に向け、準備をしています。

アジア安全保障イニシアチブ・懇談会

Toward New Security Management and Cooperation in Northeast Asia

- 日時：11月18日(木)、19日(金)
- 場所：ザ・キャピトルホテル東急
- 共催：東京大学政策ビジョン研究センター
日本国際問題研究所

主な論点

- ① アジアにおける安全保障協力の現状
- ② 北東アジアの安全保障
—北朝鮮問題、鍵となる中国、米国の役割
—米国のプレゼンス、経済的相互依存と民主化
—中国への対応、日米韓協力
- ③ 北東アジアの緊張緩和
—軍備モラトリアム、軍事協力、経済的相互依存の効果
—軍備管理の可能性、日韓関係の深化、経済的相互依存

中小企業の出会いで新しい産業を

企業間つながり検索システム 試験公開

今日本に求められているのは、新産業分野をスピーディに開拓することです。そのためには、様々な分野の能力の高い企業群の中から、適切な企業群を集め、新たな機能分担を設計する必要があります。個々の企業にとっても新産業形成を目指した新たな機能分担の輪に加わり、異業種との適切な提携関係を見いだせるかどうかは、企業の成長の可能性や経営の安定性を大きく左右するといえます。

当センターの坂田一郎教授と工学系研究科の森純一郎特任助教が開発し、近々公開する

「企業間つながり検索システム smeeet (SME=小さな会社と meet=出会うの造語)」は、中小・ベンチャー企業の新たな出会いや、つながり先候補の探索および選定を、サポートする機能を提供するものです。今回行った企業間の取引関係のネットワーク分析(関東甲信越のケースでは、企業約3万社、取引数7万件を対象)や地域における聞き取り調査では、取引関係は既存の業種ごとに比較的閉じた関係が形成されており、仮に近隣地域に求めている技術を保有する企業があっても、それを見つけ出すことは容易ではない実態が明らかになりました。

比較的閉じている既存の取引関係をたどって紹介を受ける方法では、新事業に必要な技術や販路を持つ企業にたどりつくのに大変な困難

を伴います。今日ウェブ上に大量の企業情報が流れており、探索に利用することも可能です。しかし、Googleなど一般的な検索ツールでは、検索結果の適切な絞りこみが出来ないため、特に人員の少ない中小・ベンチャー企業では、それら膨大な検索結果の中から人手に頼って有用な情報を選び出すことは困難です。

本システムでは、企業間のつながり探索に目的を限定することで、探索ニーズに応じてつながり先候補群に優先順位を付けて抽出し、さらに当該候補群が持つ特徴や企業社会における位置取りをわかりやすく、簡潔に示す機能を提供しています。新たなつながりを形成しやすくすることで地域イノベーションの活性化に貢献する。「知の爆発」時代に貢献するシステムです。